

風をよむ

No.70 2005.7.20

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿7-3-10
山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円

郵便振替：00170-0-655767

**辺野古現地闘争へ！
沖縄自立解放闘争との連帯に取り組もう！**

**東アジア・環太平洋圏人民との協同で、
新安保・日米政治軍事一体化を粉碎しよう！**

**イラク侵略・軍事占領を、許すな！
自衛隊は即時撤退せよ！**

**九条改憲阻止！
台頭する民族排外主義を粉碎しよう！**

世界革命の現実性に立脚し、共産主義運動の再建へ

プロレタリア国際主義を貫徹して、米帝国際覇権の政治軍事再編を粉碎せよ！ アジア人民との連帯を強め、破綻する日本帝国主義国家権力を打倒せよ！

辺野古現地闘争は、現在にいたるまで、ボーリング調査・海上ヘリ基地建設を許さず、敢然と闘いぬかれています。昨年四月一九日、着工阻止を掲げ、漁港前で座り込みをはじめた。優に一年を越えた。盛夏の炎天下で、また例年になく幾度も来た台風の時期も、そして北風の吹きつける季節も、休むことなく地元・辺野古の人々を中心とし各地から結集する沖縄人民、ヤマト全国から結集する支援の阻止行動は続けられてきた。昨年九月からは、いよいよ調査強行にのりだした防衛施設庁那覇防衛施設局、業者の作業を海上で食い止める闘いが加わった。文字通り、身を挺しての実力阻止の行動が続けられてきた。大型調査船と抗議船と力ヌーと人とが入り乱れる、緊迫した事態が続いてきた。九月二十八日、施設局は「潜水調査終了」を宣言。十一月には、施設局に雇われた多数の作業員が、阻止行動参加者に次々と暴行を加える中で、海上に調査のための五基の単管足場、一基のスパット台船の設置が強行された。この結果、スパット台船脚部によって海底の珊瑚が無残に破壊されたことも判明した。さらに一二月には季節はずれの台風二十七号到来によって未完成であった一基の足場は撤去、スパット台船は回収されることになった。台風通過後に、作業再開をはかる施設局側に対して、寒風の中残る四基の足場に乗り込み、また周囲の海中に飛び込んで、体を張った阻止行動が現在にいたるまで続けられてきた。一二月以降は周辺漁協のうみんちゅたちが漁船を繰り出し、自らの命の海を守る闘いに力強く合流してきている。こうして沖縄人民の圧倒的な共感と、ヤマト全国からの支援の集中によって、今日にいたるまで調査完全阻止、珊瑚の海に一カ所もボーリングの掘削作業を許さない闘いが続いている。

追い詰められた施設局側は、本年大型連休直前、四月二十六日未明からは、夜間作業の強行に踏み切った。これは、自らまとめた「作業計画」において、「ジュゴンへの配慮」の項目で、作業時間は「日の出」時間程度後から日没一時間程度前までの間で設定」と明記した内容を完全に反故にするものである。もちろんジュゴンの生態にも悪影響がでるものと見られる。もはやなりふりかまわず、というほかない。のみならず、緊迫した場面の続く海上阻止行動が、視界の効かない夜間に行われることになること、施設局側作業が、時には照明を落として、まったくの暗闇で行われることがあることなど、身体生命の危険を伴う重大事故が起きかねない状態に至っている。しかし、それでも、連日二四時間の阻止行動は堅持されている。

沖縄人民の新基地建設阻止闘争は続く

九六年、日米安保協定で、普天間基地の辺野古への移設が発表されて以来九年。移設は当初五〜七年後とされていたが、疾うにその期限は過ぎた。その間、市民投票、市長選挙など含む数々の地域の運動を通して、辺野古「命を守る会」、名護「ヘリ基地反対協」を先頭として、地元住民、沖縄人民は海上ヘリ基地建設反対を訴えつづけてきた。その不屈の長期持続性。また、この闘いは、日本国家・社会の金と力に任せた絶えざる切り崩しに抗して、地域とそこに生きる住民の生きかたそのものを守る闘いでもあった。その政治と生活とを貫く闘いの根柢の縦深性。長期の闘いの中でさまざまな困難や、卑劣・粗暴な施設局側の激しい攻撃にもたじろぐことなく、地元住民、沖縄人民の「戦争のための基地はいらない・ちゅら海を守れ」という要求に結集する団結のきつぱりとした明確性。海上で、海中でわれとわが身をさらして作業強行に立ちはだか

る、直接行動の不屈の強靱性。これらの点において、いまや辺野古の闘争は、沖縄人民の闘争史においてひとときわ輝く頂点の一つになっている。個別具体的な要求を徹底的に推進することによって政治的普遍性を獲得する人民の抵抗闘争の典型であるとも言える。この闘いになんとしてでも勝たなければならない。この地における米軍、日本政府の新基地建設の目的を最終的に断念させなければならぬ。

こうした中で、六月九日、よりによって辺野古沖リーフ内で演習中の米軍海兵隊の水陸両用車両が沈没する事件が発生した。車両に搭乗していた兵士は救出されたものの、沈没地点および周囲の珊瑚礁の破壊、油の流出による周辺海域の汚染がすでに確認されている。指定された航路を使用せず、航行していたことも暴露された。六日の宜野座での故障による民間地域への米軍車両の進入、道路施設破壊に続く非行であり、住

民・地域社会の安全、自然環境の保全と軍事基地とがまったく相容れないことが、またしても確認されなければならない。とならなくなった。

何としても辺野古で勝たなければならない！

もちろん、沖縄人民の軍事基地撤去、反戦反基地の闘いは辺野古だけにとどまるものではない。金武町キヤンプ・ハンセン内レンジ4の都市型訓練施設完成により、米海兵隊の訓練が遠からず開始されるという。住宅地域、農地、高速道路から直近の場所、実弾の飛び交う訓練が行われることになれば、確実に被弾事故が起きる。金武町、沖縄県はかねて同施設建設中止の立場を示してきた。また四月四日、「復帰」後三番目といわれる大規模火災を起こすなど、基地被害の実態が繰り返して示されてきた。しかし、四月二十八日、日本政府・外務省、防衛施設庁はキヤンプ・ハンセン内の、民間地域から

一ヶ。以上離れた「レンジ16」北西部に、数年後をめぐりとして、日本政府負担による代替施設を建設し、その間の暫定使用を認めることを発表した。この決定に対する広範な地元伊芸区をはじめとする住民の抗議行動が粘り強く続けられている。

昨年八月のヘリ墜落事故を思い起こすまでもなく普天間基地撤去は、一刻の猶予もならない周辺住民、沖縄人民の切実な要求だ。すでに普天間基地には、墜落したものと同型CH53Dヘリを含む、イラクからの海兵隊部隊が帰還している。事故を「最後の警告」と受け止め、昨年一五包囲行動が大結集によって貫徹された。昨年を大きく上回る二万四千人が包囲行動に参加した。地元住民の圧倒的な関心がこれを実現した。その後、会場を移して行われた県民大会にも、これも昨年を上回る七千五百人が結集した。（この行動直後、一七日には、米空軍嘉手納基地所属HH60ヘリが、久米島の農道に不時着するという事故が発生し、住民の不安と怒りを掻き立てている。）辺野古における新基地建設阻止の闘いは、浦添新軍港建設反対の運動を含めて、これら沖縄各地で闘

われている米軍基地撤去の闘いを励ます希望でもある。だから、なんとしても辺野古で勝たなければならぬ。

他方、本年に入つてこの数ヶ月、米軍、日本政府から、米軍基地の再配置について、さまざまなリーク報道がなされている。とりわけ普天間基地移設に關連しては、「もう辺野古は無理なんだろ」—なんとと言う言草か—との小泉首相の放言が飛び出すことに示されるように、「辺野古案に代わる」とされるリーク記事のあれこれが無責任に取りざたされ、その都度関係者を一喜一憂させている。いわく「本土」分散、嘉手納統合、下地島、伊江島などなど。浦添新軍港建設に關しては、隣接する米軍物資集積施設キャンプ・キンザーの移設・返還の可能性が報道されるにいたり、『沖繩タイムズ』四月一七日朝刊)、連動して計画の見直しが示唆されている。報道の限りでは金武町のキャンプ・ハンセンが移転先として有力とされているが、この点については確証はない。この背景には、一定の根拠もあると考えられるが、同時に日本政府の意図的な情報操作の作爲もある。それによつて一方では、沖縄における基地撤

去・新基地建設阻止の闘いへの関心をそらせ、他方では、国内外の反応を確かめ、自衛隊をも含む軍再配置計画の精度を上げることができ

政治認識と政治態度を整えよう

こうした情報の錯綜、情勢の流動に對して、これと向き合う米・日軍事基地撤去、新基地建設阻止を目標とする沖・日プロレタリアート人民の政治認識と政治態度を整えることが求められている。まず、現在進められている米軍世界戦略の転換と米軍変革・再編の性格が必ずしも明確につかまえられずにいることがある。現在の米軍変革・再編は、確かにソ連崩壊以後、一〇年を過ぎて、唯一の超大国としての米帝国主義がポスト冷戦時代の政治的軍事的環境に對するための戦略転換の現れである。だが、それを自らの小市民主義的平和主義の願望とない交ぜにして、軍事的合理主義の追求や、基地の再配置などをみて、何かしら「平和の配当」としての軍備縮小が可能であるかのように考えるなら、それはとんでもない見込み違いである。米国の軍事的覇権と日米軍事同盟の鉄環は、その種の甘い見通しで粉砕

できるような代物ではない。この種の幻想ときつぱり手を切り、労働者階級と被抑圧民族人民の国際主義的団結を基礎とした、米日帝国主義とその軍事的覇権との正面からの徹底した対決のみがこの局面を切り開くことをはつきりさせなければならぬ。

ここに事態を樂觀できない根拠があると考えるために以下二つの見解を紹介しよう。

まず日本共産党。

「軍事同盟は、前世紀が残した遺物となりつつあります。国連憲章にもとづく平和秩序をめざす、非同盟、中立の流れが、世界の圧倒的な流れとなつていきます。」(『しんぶん赤旗』〇五年四月九日 第三回中央委員会総会報告 志位委員長)

次は革共同政治局の二〇〇五年一・一アピール。言うまでもないが中核派である。

「米軍再編の目的」①「イラク・中東・中央アジアという一大石油資源地帯をめぐる、対独仏の観点からの帝国主義的侵略戦争の体制を構築すること」②「在日、在沖米軍の司令部機能、最前線基地機能を強化し、北朝鮮・中国侵略戦争の体制」強化。③「日米安保の世界安保と

全面再編」。ほかに米英日枢軸の形成によつて「世界帝国主義の大分裂の一方に与し」との認識もある。(『前進』二一八号)

一見して、前者は議会主義・改良主義であり後者は急進主義・革命主義である。しかしその本性における共通点は恐るべきブルジョア政治主義的認識と自国中心主義にある。右と左の違いはあるが、小ブルジョアの観念に由来する先入観が、資本主義・帝国主義の今日的現実を手前勝手に解釈するところなるという、一國主義の見本である。さらに煎じ詰めていえば、今日この社会の世界的な、根本的な転覆なくして、資本主義社会における諸権力システムに準じる「世俗の体系」を築こうとするスターリン主義と同質の小ブルジョアの社会主義である。これでは到底米日帝の軍事基地再配置についての科学的認識も、これに對する沖日プロレタリアート人民の政治態度も整えることはできない。まして、漠然とした小ブルジョアの平和主義の夢想を打ち砕き、自国中心主義・一國主義を克服して、プロレタリアート・被抑圧民族人民の国際主義的団結を促す説得力はないということになる。

米軍変革(トランスフォーメーション)と地球的規模の戦力再配置(GPR)

中核派についてあと数言、費やしておこう。引用した「米軍再編」の目的「日米安保の世界安保化」というくだりが、本末転倒であることになぜ気づかないのか?これは、唯我独尊、自民族中心主義、つまるところ

一國主義である。また、つい先ごろまで、あれほど言い募ってきた「日米帝間対立はますます激化」という認識はどこに行つたのか?結局のところこの人たちにとつて、党の実践の前提としての情勢の科学的認

識には何の意味もないこと、党の理論とは自らの組織を少しでも拡大するための方便に過ぎないことがわかる。これではまともな対話は成り立たない。

ブルジョア軍事思想の退廃としてのRAM

トランスフォーメーションはRAM(Aレポリューション・イン・ミリタリー・アフエアーズ—情報化、ハイテク化による軍事上の革命)による戦力の高度化・強化と、国防省・関係省庁間業務の改革・情報協力とからなるといわれている。きわめて大規模で長期的なプロセスが想定されているようだが、ここには発案者とされるラムズフェルドやフェイス政策担当国防次官(当時)の、ブルジョア軍事論者としての認識の限界もあるように見受けられる。その目的とするところを一言で言えば、今日の生産力基盤に立脚した、経済社会政治の基礎から国家権力の軍を集約する体系の精密化というほどの内容と推測される。しかし、最終的にはかつて興隆期の資本家階級が、資本主義の国民国家と国民軍を生み出したことに比較しうる、今日の米国民資本主義が生み出すことのできる軍制を提起できなければ何も物事は明

手輕に検討することのできる文書は知る限りではあまり多くないし、筆者の時間的余裕もないので、提示できる素材と見解はきわめて限られたものになる。詳細は、今後の調査研究課題とするほかない。また米軍事戦略転換の実態はこれから、遠からず徐々にその全貌を明らかにすることになるだろう。彼らにも時間の余裕はない。その限りでのことだが、はつきりさせておかなければならぬのは米軍変革(トランスフォーメーション)と、米軍の地球的規模の戦力再配置(GPR)とは、その内容も異なるし、それ自体として少しも軍縮を意味するものではないとい

うことだ。まず米国軍事戦略の五〇年ぶりの

転換がある。五三年朝鮮戦争の休戦以後、米帝の世界的軍事戦略は一言で言えば対ソ前方展開戦略であった。ラムズフェルド国防長官などによつてその見直しが進められている。対ソ前方展開戦略がソ連を「脅威」として想定した「脅威ベースアプローチ」とすれば、現在目標とされているのは、不特定、非対称な「脅威」・敵への対処を想定した「能力ベースアプローチ」である。ここからして、機動性、展開性、連携性などの軍事的特質が要求されることになる。

冷戦時代からポスト冷戦時代への転換に伴う脅威の定義の変化から、世界的支配階級において防衛されるべきものの政治的社会的性格も浮か

確にはならないであろう。いくら軍事技術を高めても、軍制運用の効率化と精密化を図っても、兵士多数が貧困層から供給される事態が常態となる限り、その軍はある種の傭兵に似てくる。軍の私企業化というべき、警備会社の戦争への投入がこれを象徴している。これをもってブルジョア軍事思想の退廃というのである。

GPRは基本的には、国外展開兵力を可能な限り削減すると同時に、地球の規模での展開力をも保有することを旨とするものである。したがって、ここにはトランスフォーメーションも関連するが、帝国主義的世界支配秩序における軍事的政治的同盟、あるいは協商と対立、支配・従属等の要素も反映される。したがって、現在の、沖繩における米軍基地撤去の闘いをはじめとする運動が関心を寄せる米軍戦力再配置の趨勢は、こうした多元的要素を総合的につかむことによつて理解される。ここからしてトランスフォーメーションを基地撤去の機運と短絡させることの非論理性は明らかであろう。それは論者自らの小ブルジョアの平和主義、改良主義を露呈する以外の何者でもない。また民主党などが一時期もはやした「駐留なき安保」論

などもその根柢は薄弱な思いつきでしかないものと考えられる。

米帝の戦略目標——社会闘争の集約点へ

この問題をさらに深く考察するための一つの手がかりは、この間ライス國務長官が世界的な安保協議の際にしばしば文言に織り込む「戦略目標」である。現在進行している日米安保協議においても、沖繩は言うに及ばず、横田、厚木、座間、横須賀、岩国、三沢などの基地機能の位置付けの見直しにおいて、この「戦略目標」についての合意が繰り返して行われていると考えられる。眼につきやすい「戦略」の対象としては、米政府がしばしば言及する「不安定の弧」がある。しかしそれにとどまるわけではない。その認識だけではロシア、インド、中国などの世界的大国への戦略対応が欠落してしまう。そしてEUについても同様である。これをもつて、ポスト冷戦時代が、平和の配当として「不安定の弧」以外の世界に戦略的考慮を忘れてよいという結果をもたらしたと考えるのは、底抜けの空想に過ぎない。主として公言するのをはばかれる外交的配慮によるものであることは明らか

であろう。ここから、ユーラシア大陸の西に英国を配し、東に日本国家を配して、中央南半部に「不安定の弧」を設定する米帝国主義の世界的戦力配置の漠然としたイメージが浮き上がる。中国の現体制に大きな破綻がない限り、東アジアにおいて、EUに比すべき政治的経済的共益システムが何らかの形で成立するのはさほど遠くないことであろう。すでにその前兆は現れている。そしてその中心はいまでもなく中国であり、その限りで、EUとの種差性も出来る。

おそらくは事態はそこまでは具体化していないであろうが、この種の戦略的想定を考慮に入れなければトランスフォーメーションとGPRの具体的指標を示す、世界的なハブ基地の配置を検討することはできない。繰り返しになるが、沖繩における米軍基地再編は、世界的なハブの再配置と連動しており、EUとの対抗を含む、日英を軸とする戦略目標の共有化、これらを内実とする世界的支配階級の政治同盟の強化と一体的に進行する。日本国内における基地再編についても同様である。

その目的、戦略の対象を、乱暴を承知で専断的に概括すれば、戦略目

標合意に基づく同盟者としての英・日帝国主義、戦略目標をめぐる協商と対立・闘争の相手としての世界的大国、戦略的統治対象地域、支配圏としての不安定の弧、すなわち西・中央・南・東アジア人民、イスラーム圏という構図が描けるかもしれない。繰り返すが、統治の対象は貧困と社会的闘争の集約点であり、ここに世界的規模での支配と従属の構造がある。

米帝の世界覇権によつて統合される対立・協商・矛盾

これによつて覇権国家としての米帝国主義にもたらされるのは、戦略的エネルギー資源としての石油・天然ガスであり、世界的通貨としてのドルが円滑に流動する透明な世界市場である。これらを統括することに軍事的覇権の意義がある。これらの要素は相互不可分であり、他方、帝国主義主要大国間の一定の矛盾を含みながらも、米帝による世界的覇権によつて統合されている。いうまでもなく戦略的エネルギー資源は、食糧・農産物とともに、今日の世界資本主義の生産・再生産を保証する物質的基礎であり、ドルは交換と消費を媒介する潤滑材である。世界経済

日本帝国主義の内政・外交における破綻

の生産・分配・交換・消費の総過程を暴力によつて保証することが、米

こうした世界的情勢の中で、わが日本帝国主義の混迷はますます深い。外交の面で見ればアジアにおける近隣諸国との友好政策に基づく、地域的経済圏の形成を通じて国益を追求すること、米国世界戦略へのリンクとは繕いようもなく分裂しており、その結果わが国外交政策は誰の目にも明らかかなように完全に破綻をきたしている。戦後支配階級の主流、保守本流が米帝の承認の下である程度までは相対的独自に追求してきたアジア外交路線は大きく破綻した。これは単なる外交上の政策的な失敗の類とみなすことはできない。日本近代史―戦後史の歴史的負債と、今日の社会経済の分裂とによつて構造化された破綻であり、もはや、現在の資本家階級によつては回復を望むことは到底できない性格のものと思われる。

帝の軍事戦略の存在理由である。ハブとしての米軍戦力の配置は、この造は、米国経済と一層不可分に一体化しており、対米追従の深化はあつてもこれとは相対的に独自性を持つ経済的自立性を構築することは至難の事業である。加えて世界的な規模での長期不況脱出の展望は依然として不透明である。日本資本主義が固有の蓄積を背景として自立的な国家的方向性を打ち出す物質的基礎は皆無に等しい。他方で近年、急速な中国経済の発展に引き寄せられることによつて、低迷の続く日本経済が持ち直してきたと考えられるという実態もある。日本のみならず、いまや中国が世界経済に及ぼす影響はきわめて大きい。しかしながら、日中、あるいは日本と東アジア諸国との経済関係を安定的に総括する政治的連携の枠組みは極めて弱いものにすぎない。否、むしろ、最近の領土問題、歴史教科諸問題をめぐる、韓国、中国の政府人民の対日批判の高

同盟、協商・対立、支配・従属の組み合わせによつて決定される。まりが示したように、政治的対立が強まる傾向にある。

排外主義・拡張主義と改憲攻撃の激化による集約

経済の安定的な国際的連携統合を進めるためには、経済的利害それ自身の調整のみならず、それを支える間国家的な政治枠組みと国民的なレベルでの文化と歴史認識の共有化に基づき相互信頼が不可欠だが、日本国家はその基礎条件を戦後史の中で取り戻し不可能なまでに失ってしまった。これによつて円による地域的通貨ブロック化の可能性はすでに明らかであり、さらに米帝は、自らの主導的関与なしのアジア経済の自立化をけつして承認しないという現実もある。米帝にとつてもアジア・太平洋圏への関与は、経済的に死活的意義を持つているのである。こうした中で、グローバルな多国

籍企業資本主義と伝統的保守反動主義との野合が拡大する。この現象はある程度まで、米国の共和党政権の支持基盤との相似的な構造となつている。すなわちネオコン・宗教右翼とグローバル企業とが野合する構造である。これは、今後、米国で民主党が政権についたとしても大差のない構図が再現されることになるだろうし、日本においては自民党、民主党がそれぞれ札付きの右翼分子を抱えていることに対応する。

わが国の政治的環境は明らかに右に振れてきた。排外主義・領土拡張主義の強まりがそれを示している。戦後国家、もつと明確に言えば国独自資本体制の政治と経済の枠組みに、右からの突撃が繰り返され、その解体が進んでいる。しかし、その着地点は一向に定かではない。国内的には指呼の間に迫つた改憲攻撃がこれを集約するものとされている。しかしそれは、わが国社会の分裂を一層深く刻み付けるものとなるほかにない。支配階級の改憲案は、解釈改憲の積み重ねの現状を承認するだけの支離滅裂な代物になることは間違いない。そして対外的には中・韓との摩擦と緊張が繰り返される中でその都度、民族排外主義のドライブがか

かつていく。この状況の中で国民統合の政治的基軸の右への移動が進められている。

民族排外主義、領土拡張主義の生長を少し具体的に見て、これと対決する労働者階級の政治態度を確認しよう。

強奪した日帝の遺産を受け継いではいらない

日韓国境問題としての独島（トクト）、日本側呼称「竹島」問題から。本年三月一六日島根県議会は「竹島の日」条例を圧倒的多数で可決・制定した。これは「竹島の領土権確立運動を推進」するなどを内容とするものである。また日本政府・外務省は、これを擁護し「竹島」は日本固有の領土」とする態度を公表している。しかしこれは近代における日朝関係史、さらにはそれをさかのぼる歴史的事実に照らしても正当な主張といえるものではない。近代以前の歴史的事実については、別の機会に扱うこととしてひとまずおくとしてもよい。しかし、戦前日本帝国主義による「竹島」領有が、日清戦争・日露戦争から、一九一〇年韓国併合にいたる朝鮮植民地支配、帝国主義的侵略行動の一つであるという

ことを、ありとあらゆる機会を捉えて暴露しなければならぬ。この歴史の事実をはつきりつかみ、戦前日本帝国主義の遺産を、あつかましくもそっくり受け継ごうとする、現在の日本政府の帝国主義者としての振る舞いと対決する労働者階級人民の政治態度を整えなければならぬ。現在の日本政府もみとめている事実でもあるが、戦前の日帝政府が「竹島」の領土編入を閣議決定し、その訓令に基づき島根県が帰属を告示したのが一九〇五年であった。このことは日本政府が一九〇五年以前の「竹島」の領土の帰属を確認していないことの現れである。日本帝国主義は、一八九四年日清戦争によって韓国への支配を強め、さらに朝鮮、中国侵略に踏み込むために、一九〇四年日露戦争を引き起こした。そのさなかにあつて、ロシア海軍の監視を目的として独島に望楼建設が計画され、一方的に強奪、領土編入が行われた。そして日露戦争の結果はまっすぐに韓国併合・朝鮮植民地支配へと結びついているのである。

に於いての政府・与党および右翼の排外主義的行動には目に余るものがある。広範な韓国人の人々が、反日の行動に立ち上がるのはまったく当然である。例えば、この問題について韓国・盧武鉉大統領は本年三月二三日に「韓日関係に關連して、国民の皆さまへ」と題する重要な談話を発表した。ぜひとも一度は全文を読んでいたいただきたい。わが国小泉首相の品位のない言動とくらべていただきたい。盧武鉉政権の韓国社会における評価は、当該国の労働者階級人民にゆだねるべきであろうが、少なくともわが国労働者階級人民が自らの帝国主義支配の歴史を正す政治的背骨といふべき内容をそこから汲み取ることはできる。「問題を究極的に解決するならば、日本国民が歴史を正しく知り、日本が韓日両国と東北アジアの未来のために何をなすべきか、正しく理解しなければなりません。」これは韓国の大統領に指摘されるまでもなく、われわれ自身の歴史・社会認識でなければならない。

ぐる、日中台国境問題がある。これも、近代史以前にさかのばれば、日本国家の版図に入るはずもない。一八九四年の日清戦争のさなか、一八九五年一月一四日に領有の日本政府による閣議決定が行われたことが確認される。その後同年五月、日清戦争戦勝に伴う日清講和条約によって台湾を強奪し、そのままやむやむのうちに併合したものであった。さらに言えば、そもそも一八七九年（第一次）琉球処分による琉球王国の解体と併合の歴史的事実は、国際法からして正当化されるのか？ われわれはこれを認めない。「沖縄は日本領土、台湾は中国領土」という常識論は、だが次の事実―台湾と琉球列島の間には国境線なるものはかつて一度も存在しなかつたこと、七二年返還は、台湾本島と与那国島の間わずか四キロの海域に、歴史上初めて国境線を引くことなのだ」（『国家・国境・第三次琉球処分』七一年四月）という川田洋の指摘をここでは確認しておこう。

琉球合併・台湾強奪の歴史を認めてはならない

かねて釣魚台周辺の海底には、有望な石油、天然ガス資源が存在するとされており、その領有権と開発にかかわって繰り返しの問題は日中間の外交課題となってきた。にもか

かわらず、日本政府は、右翼分子やこれに便乗した反動政治家、社会ファシスト国会議員などが繰り返しかえし上陸し、地上施設建設を行ったことを追認して、実効支配を強めている。これは小泉首相の靖国参拝、反動的歴史教育・教科書採択とともに、中国政府ならびに人民の警告と抗議を引き起こすにいたっている。

への集団参拝のデモンストレーションまでして見せたのである。他方、五月二三日、中国・胡錦涛国家主席は、訪中した自民党武部幹事長、公明党冬柴幹事長と会談して、次のように述べたという。「中日関係は最も重要な二国間関係だ。しかし、近年、目にしたくない動きがある。具体的には、日本の指導者がA級戦犯をまつている靖国神社に参拝すること。侵略を美化する教科書の問題。日米の共通戦略目標に台湾が盛り込まれていること。これらは中国を含むアジアの人民の感情を傷つけ、日中関係の発展に悪影響を与える。」その後、関係修復を探るため来日した中国呉儀副首相が、五月二三日、小泉首相との会談直前に一方的に帰国するという、異例の事態にまでいたっている。日本政府は、「不快」など相変わらず強気の発言を繰り返

しているがこれは尋常な事態ではない。この外交的齟齬の重大性に気づかないのは、排外主義の熱に浮かされた人々だけである。

政治的破綻を徹底して暴き出し解体しなければならぬ

日本政府のアジア外交、とりわけ近隣諸国との外交破綻は、もはや取り繕いようがない。外務省官僚どもが悲願としていた国連安保理常任理事国入りも、これでは為すすべもない。またわが国資本家階級にとつても重要な外交課題であったFTA交渉も、東アジアにおいては現状では進めようがなくなる。ともあれ日米同盟の強化・一体化にのめりこむ結果となるしかない。われわれはこうした支配階級の政治的破綻を徹底して暴き、近代・戦後日本国家のあり方そのものを根本的に否定するとこ

本年四月以来、中国各地では、進出日本企業、日本政府機関を目標とする広範なデモが行われた。「五四運動」記念日を前にして中国政府は、この反日行動を押しさえ込み、その後小泉首相は四月二二日インドネシア・バンドンにおける非同盟諸国会議開催五〇周年記念首脳会議で「過去の侵略と植民地支配」について口先だけで謝罪して見せた。しかしこれは、かつて九五年の「村山談話」をそのままなぞって見せただけの、まったくの見せ掛けに過ぎなかつた。他方では靖国参拝や、歴史教育問題への批判は、「内政干渉」である、「罪を憎んで人を憎まず」と孔子も言っているなどとためらめ極まらない放言を繰り返し、これに追随する政府関係や自民党要人は中国、韓国政府への罵倒中傷を行い、あげ

くのはてには、一部議員たちは靖国

率五八%。得票率では統一イラク連

破綻必至の世界資本主義・

米帝世界秩序・日米軍事同盟、

米帝覇権再編との全面的対決へ

本年一月、軍事占領の下で、イラ

ク国民議会選挙が強行された。投票

率五八%。得票率では統一イラク連

合（南部シリア派連合）四八・二％、クルド同盟二五・七％、アラウィイ首相派（米軍の手先）一三・八％。スンニ派はポイコット。というところは旧聞に属する。治安も暫定政府部隊に徐々に肩代わりしているという。しかし一向に武装抵抗、自爆攻撃については衰えず、治安も回復しているように思われぬ。四月六日、ジャラル・タラバニ（クルド愛国同盟議長）が移行政府大統領に選出された。二八日には、国民議会の承認を受けて、憲法の制定などを行う移行政府が成立した。首相に指名されたのは、イブラヒム・ジャファアリ（シリア派）。しかし石油相、国防相など重要ポストは未定。八月をめぐりして憲法草案の起草が目標とされているが、その内容もさることながら、これにスンニ派の同意と参加を取り付けることができるか否かについては確実な展望はないに等しい。また年内の米軍撤退についても見通しは立たない。有志連合軍の中からも徐々に撤退が始まっているが、十三万五千人ともいわれる米軍は、イラク国民多数の撤退要求にもかかわらず、むしろ二年〜三年の駐留継続の可能性が検討されている。実際のところ、占領軍が撤退すれば、

イラクは国内戦に突入する可能性が強い。これ自体が、米帝の当初計画の誤算であろう。

悔れない超大国米帝の軍事的攻撃的性格

二〇〇四年の米国防支は四千六百十億ドル。これは世界の総国防支出の四五％を占めている。二位口シアが六百五十二億ドル、三位中国が五百五十九億ドルであることくらべればそのけた違いの規模が理解できる。文字通り世界の頂点に立つ軍事的超大国である。ちなみに憲法九条を持つわが日本は、四位フランスに次ぐ五位、四百二十八億ドルの軍事予算を消化している。米軍兵員数は、現役百四十三万人、予備役百二十四万人。しかしこのうち一度に海外配備できる兵士は十七万四千人であるという。このうちからイラクへの配備数を確保するために、予備役の招集、勤務期間の延長などの措置がとられている。兵士、軍事予算の確保、ともに現在の米国防支にとって大きな負担となっていることは明白であろう。まして第二期ブッシュ政権は、金持ち優遇の税制を維持しようとしており、これが軍事支出の膨張とあいまって、一層財政赤字

を拡大することになる。さらに社会保障・年金の民間企業への委託を推進する政策が採用されておりこれは、米帝の階級的亀裂をさらに拡大することになる。こうした政策が長期にわたって維持できるはずがない。

他方で、イラクにおいて示された米帝の軍事侵略は、物質的な圧力となつて周辺諸国に影響を及ぼしているのも事実である。ネオ・コンなどから米帝の構想として提示される「中東民主化構想」などを、単なる妄想として軽視することができない所以である。パレスチナにおいてはパレスチナ自治政府アラファト議長長の死去に伴いアッバス議長への交替が行われてきたが、そのなかで抵抗闘争の押さえ込みが進められている。またレバノン・ハリリ前首相の暗殺を期として、駐留シリア軍の撤退が進められ、さらに反米シリア・アサド政権への圧力が加えられている。イランに対しては核兵器開発を断念させるべく、これも欧州諸国を巻き込んだ交渉と圧力が加えられている。シリアの反米政権を転覆すれば、ベルシヤ湾岸から地中海に至る陸上ルートが確保される。イラン神権体制を打倒すれば、イスラエルへ

の軍事的脅威をことごとく取り除くことができる。同時に、「不安定の弧」のほぼ西半分を制圧することになる。こうした米帝世界戦略の攻撃的性格を侮ることはできない。とはいえ、現在の米帝一國にこれを貫徹する国力があるとは到底考えられない。そこで欧州と東アジアが問題になる。

過渡期世界論・世界同時革命論の継承

EU統合の進展と東アジアにおける国家的規模でのヘゲモニーの再編を、今日の帝国主義批判の観点から見つめなければならぬ。例えば、クリティカルな問題として統合EUは米帝に対抗するもう一つの帝国主義的間国家システムを構成するのかが、それとも、米帝との協調の下に一つの「帝国」システムを構成することになるのか。これらが依然として議論の対象になる。だがこの問題は、学問的関心を取り除けば、結局のところ、マルクス派共産主義運動が、今日の資本家階級との階級闘争と、またそれぞれの支配階級が掌握する国家権力に対して、どのような政治態度をとり、何を準備すべきかということ、プロレタリアー

ト・被抑圧民族人民に提示することに帰着する。『(帝国)』が貴重な問題提起を行いながらも知的な遊戯の観を免れないのもこの点についての指摘があまりいまだからである。われわれにはそれを超える具体的な戦術と政策があるというたぐいの大言壮語はしないが、少なくとも世界の階級闘争に貢献する理論と実践を積み重ねる手がかりはわれわれの『テーゼ』作成の作業の中で提起してきた。第二次ブントに於ける過渡期世界論・世界同時革命論と、新従属理論、世界システム論の問題意識を重ね合わせるところから、今日のプロレタリアートの国際主義的闘争のあり方を考察することに、われわれの主要な関心はある。かつてのベトナム反戦闘争を帝国主義の侵略反革命に対する、ベトナム人民の民族解放・社会主義革命戦争への支持連帯の闘いと捉える綱領・路線の見地、これを継承して今日の国際反戦闘争のあり方を考えたいのである。

これを引き継ぐべく、われわれは『テーゼ』において、『過渡期世界と階級闘争』（一九六九年一月）の観点を再度確認した。「過渡期世界論は、…帝国主義時代を『戦争と革命の時代』として認識したレーニンの立場を深化させることである。」「帝国主義の時代が革命の時代でもあることは、ロシア革命の勝利によ

示する具体的な政策は以下のようなものになる。「もつと下のほうへ、もつと深く、本当の大衆のところへ行くことが、われわれの義務である。ここに日和見主義との闘争の全意義があり、この闘争の全内容がある。」「(帝国主義と社会主義の分裂)」これを深化発展させて、今日の社会に適用するすべしとなるか？資本の世界的な運動は、現物と貨幣とを問わず、商品の世界的流通を実現し、これに伴って労働力もまた大規模に世界を流動する事態となった。ここからしてレーニンのいう労働者多数、下層大衆は、今日の社会においては、もはや一國規模のそれではなく、資本の世界的運動によって有機的に結合された全世界のプロレタリアート被抑圧民族人民でなければならぬ。労働組合の「組織の政策的現実的、客観的な意義」がこの世界的な多数を代表するものとなることを求められているのである。

問題は、資本主義—帝国主義批判をどのように貫徹するのか？というところにある。レーニンは、晩年『より少なくより良いものを、然り、より良いものを』（一九二三年三月）で次のように述べた。「東洋は、ま

さしくこの第一次帝国主義戦争のために、革命運動に到達したのであり、全世界的革命運動の全循環へとついに入り込んだのである。」「闘争の結末は結局のところ、ロシア、インド、中国などが圧倒的多数の人民を占めていることにかかっている。…この意味では、社会主義の最終的な勝利は、完全かつ無条件に保証されている。」「今日にいたる共産主義運動のたどってきた紆余曲折を知る私たちにとっては、ある感慨ぬきに読み返すことができない政治的遺産ではあるが、それでも、プロレタリアートの階級闘争と世界革命の展望についての無条件の信頼と革命的樂觀主義は、また、われわれのものでもある。

世界的有機的に結合された「もつと下のほうへ」

これを引き継ぐべく、われわれは『テーゼ』において、『過渡期世界と階級闘争』（一九六九年一月）の観点を再度確認した。「過渡期世界論は、…帝国主義時代を『戦争と革命の時代』として認識したレーニンの立場を深化させることである。」「帝国主義の時代が革命の時代でも

つて、顕在化した。かくして帝国主義段階が単に資本主義の成熟の段階であるばかりでなく、その没落の時代、社会主義への過渡期であることは顕在化した。」「一九一七年ロシア革命の勝利によって世界史に登場した「革命」の現実性はプロレタリアートの階級闘争の質を、民族国家内の革命運動から革命の世界性を現実のものとして把握することを容易にし、各国階級闘争、民族解放闘争の有機的結合を意識的なものとし、世界階級闘争として一体化せしめる段階に突入した。」「中国革命、ベトナム革命はその証左となった。しかし、これに込める世界資本主義中心部における革命は不発に終わり、世界史的生産力に基づく全世界的社会革命は実現されず現在にいたっている。世界資本主義のもとでの支配・従属、中核—周縁の構造そのものを粉砕し、蓄積された生産諸力を、全世界六十億人民の平等な福利のために解き放ち再編する課題は依然として練り越されている。

レーニンが帝国主義批判の実践的な戦術の要として超過利潤に養われた一握りの労働貴族を基礎とする社会排外主義批判にいたことは良く知られている。この批判の見地が指

資本主義批判—帝国主義批判の貫徹

かつて日経連は「新時代の『日本の経営』（九五五年）」と題する文書を公表した。これが、戦後社会における「年功制」に象徴された雇用政策

の否定に踏まえた、今日の日本資本家階級の賃金奴隷維持のための最新政策であることは言うまでもない。そこで示された雇用の三類型は、

- ①長期蓄積能力活用型
- ②高度専門能力活用型
- ③雇用柔軟型

この類型化は、おそらく、日本一国にとどまらず、世界的な労働者支配の政策的普遍性を体現していると思われる。その意味するところは、欧米日社会にとどまらず、広範な従属地域労働者人民に対する政策でもあるということだ。貧農、農業労働者、低廉な賃金で駆り集められた労働者、低賃金構造に組み込まれたサテライトの都市失業者、母国からはじき出され、また機会を求めて飛び出し、世界的規模で流動する移住労働者と難民。この膨大な人口が、世界的な労働者支配の最底辺に組み込まれる。これらの人々に、上記③の人々が隣接する。①は君臨するほんの一握りの支配階級に人格ごと召抱えられた現代の労働手代であり、②はこの支配構造に奉仕する技術将校である。このヒエラルヒーを丸ごと否定し、粉碎し、世界的規模での労働者階級の階級形成と被抑圧民族人民との団結を促すことがわれわれ

の課題である。ここに、資本主義批判と帝国主義批判とが不可分一体に貫徹されなければならない根拠がある。

レーニンは、『帝国主義論』の「フランス語版およびドイツ語版への序文」で「資本主義は、ひとにぎりの『先進』諸国による地上人口の圧倒的多数の植民地的抑圧と金融的絞殺との世界的体系に成長した」と記した。これは、帝国主義の選び抜かれた本質的規定である。例によって不必要な誇張や修辭はない。「植民地的抑圧と金融的絞殺」、この事態は、形態上の変化があつても基本において今日も変わらない。代わらないどころかむしろ、人道主義や人権の衣をつけ、これを言説と情報、文化の武器としながら、支配の体系は蓄積された富の力によって、目もくらむほどの巨大な階層構造と複雑な仕組み、絶望的なほどの軍事力の違いによつてますます強化されている。しかし、覆しがたく思われるこの現実を否定する力は、資本主義・帝国主義そのものが呼び起こす世界的な、プロレタリアートと被抑圧民族人民の闘争と団結にある。レーニンは別の文獻で帝国主義の歴史的特殊性を次の三点をもつて指

摘した。(一)独占資本主義であり、(二)寄生的な、または腐朽しつつある資本主義であり、(三)死滅しつつある資本主義である。」「帝国主義と社会主義の分裂」歴史的な観点で展望すれば、資本主義的帝国主義は、その内在的な契機によつて自ら死滅するほかないこと、これを規定するのはプロレタリアートの階級闘争であることがここには示唆されている。

不可避に進行する米帝の没落と日帝の劇的な破綻

今日の資本主義的生産のリーディングセクターは何か？かつて国独資段階では、明らかに自動車産業であつたが、これに続くものは現在何か。先ほどのレーニンの『序文』では「鉄道は、資本主義工業のもつとも主要な部門である石炭業と製鉄業の総括であり、世界商業とブルジョア民主主義文明との発展の総括であり、またそのもつとも明瞭な指標である」と指摘している。では、グローバルイゼーションと新自由主義の現在では、どの産業がこれに匹敵するだろうか。正直に言えば、誰にもまだわからない。金融派生商品の類がこれに相当するとするなら、あるい

は、金融そのものであるなら、現在の資本主義の展望はない。再び金融恐慌の可能性と深刻性は強まる。なぜなら財政と貿易債務の累積がもたらす米帝経済の破綻と、それに続く世界通貨としてのドルの不信任、ドル危機は遅かれ早かれ現実のものとなるほかないからである。これが、かつての悪名高い岩田理論の通貨(ドル・ポンド)体制危機論と異なるリアリティをもつと思われる理由は、基軸国米国の国力が、世界的なレベルで、着実に絶対的に衰退しつつあると考えられることである。もちろんこの経済危機が、どのような階級闘争の波を引き起こすかは、ひとえに、プロレタリアート自身の闘争と団結にかかっている。

ともあれ、社会的生産と経済の衰退を、政治的軍事的力で挽回することはできないこと、その意味で、現在強力に推進されているかのように見える、米帝主義の世界的軍事覇権は、いずれ急速に没落するであろうこと、これに追隨する日本帝国主義は、一層劇的な破綻に直面せざるをえないであろうことは歴史の趨勢が証明することになる。(後論で、本年後半を見据えた、具体的情勢、方針を提起するべきこと

たい。一〇五年七月 畑中記

7・10共産同政治集会への連帯のメッセージ

共産主義者同盟(統一委員会)と、7・10共産同政治集会に参加されたすべての仲間の皆さんに心からの連帯の挨拶を送ります。

米・英・日など諸列強国による、イラクに対する帝国主義侵略戦争と軍事占領が続いています。これに対するイラク人民の抵抗闘争も一向に収まる気配がありません。形式的なイラク人政府の形成の如何にかかわらず、侵略軍の駐留の長期化が避けられません。先日は、日本軍自衛隊の車両への攻撃も増加しつつあります。わが日本社会においては、いくども景気回復が宣言され、その都度「腰折れ」が指摘される経済状態が続いています。世界的なグローバルイゼーション・新自由主義の経済的大競争の中で、国内における貧富の差の拡大、中間層の分解が進行しているというのが実態でしょう。その中で、教育基本法改悪、9条改憲攻撃など、戦争遂行体制作り、政治的反動化が進められ、民族排外主義の扇動のために、小泉首相の靖国参拝、右翼的歴史教育、教科書採択の

及すべき事態が次々と起きている。同志たち、読者の皆さんには、本稿の遅れと未完成をひたすらお詫びす

るほかない。許されれば、できるかぎり早い時期に、当面の任務方針を含めた提起文書を作成することとし

策動が行われています。ひとえに、深まる階級対立、差別・抑圧の激化をごまかし、国民を侵略戦争に動員するための国家体制作りというほかない。労働者階級人民の福利と平和な生活を指すならば、資本の国際的競争戦には自国資本家階級の敗北を、帝国主義侵略戦争への加担には自国軍隊の敗北を求める闘いが要求されていることを事態は徐々に示しつつあります。この社会に物質的な生産の基礎を持たない「愛と平和」の空疎なおしやべりではなく、支配階級とその国家権力を打倒する階級闘争を着実に進めることが必要です。

この闘いにあたって、マルクス派共産主義運動の言説には、明快さ、力強さ、見通しの確かさが求められること、そしてこれを保証するのは共産主義者の組織でありその観点であることはいまでもありません。統一委員会の皆さんは、統合と綱領、規約、諸テーゼの戦取によつてその試みのための重要な一歩を、私たちに示しました。公開された統一委員会の重要な諸文書を熟読玩味して、私たちがそこから多くを学ぼうと思いますが、こ

ここでは、きわめて表面的な印象と連想を披瀝することにいたします。すぐに気づくことは、『共産党宣言』への言及が一度ならずあることです。共産主義運動再生の原点を『共産党宣言』の思想に据えること、これは旧知の統一委員会の仲間から直接に教えていただいたことでもあります。同意のほかありません。ここから私の連想は枝分かれしてローザ・ルクセンブルグの起草になる『ドイツ共産党(スバルタクス・ブント)綱領』にいたります。周知のとおり、ルクセンブルグはドイツ共産党創立大会での演説(『綱領について』)でこれが『共産党宣言』に範をとつたものであることを明言しています。ルクセンブルグは、今もまた一部ではそのように扱われようとしています。しばしばレーニン批判の論拠とされてきました。

しかしこれをもって、小市民主義、社会革命主義を正当化することは、レーニンの左翼共産主義批判が自らの日和見主義の合理化のために使われることと同様に、不当です。「西方の社会民主主義者にかけていた一切の革命的名譽と行動力は、ボル

シエヴィキによって代表された」(ルクセンブルグ『ロシア革命』)という言明と、「彼女は驚であったし、今でも驚である」(レーニン『政論家の覚え書』)という評価とを、二つながらに受け止めることこそが、国際共産主義運動の教訓を汲み尽くし、より豊かなものとするにつながるでしょう。何もかび臭い訓古的な説教をわざわざ皆さんの前でしたいわけではありません。焦眉の革命的反戦闘争の実践を行うにあたって、この二人の革命家が民族自決権の問題をめぐる、重ねてきた激しい論戦の内実が、植民地における革命家の理論と実践とともに、今日の反帝・プロレタリア国際主義のあり方を問う手がかりになると考えるからでもあります。

私たちが直面する改憲攻撃をはじめとした、わ

が国における帝国主義的政治再編との対決は、これを国際主義的な配置と展望においてこそ、労働者階級人民の本当の力を引き出すことになるでしょう。米帝を先頭とする金融的支配と軍事的覇権に基づく国際帝国主義支配体制、米帝国主義との融合を進め、アジア近隣諸国との政治的軍事的緊張を高める、日本帝国主義への根本的な批判が求められています。支配階級の政党再編と選ぶところのない、文字通りの政治ゲームとしての左翼諸勢力の離合集散ではなく、世界的な、地球的スケールを持った共産主義運動の結集の着実な見通しが問われる所以です。小なりといえども、本年後半にかけての政治闘争と諸社会運動の推進によって、私たちもささやかな貢献を行う所存です。もちろんそれは、統一委員会の仲間をはじめとす

る、反帝・プロレタリア国際主義政治潮流の団結に支えられたものでもありません、私たち自身の小さな力の集約によるものでもあることでしょう。

共産同政治集会が有意義なものとなり、皆さんの闘いが更に前進することを願ってやみません。支配階級にあつても政治的動揺は避けられないことと予測されます。流動化をはじめた政治・社会において、共同の実践と意見交換を重ねながら私たちも、階級闘争と共産主義運動の前進を促したいとおもいます。帝国主義侵略戦争と資本攻勢の激化に抗して、労働者階級被抑民族人民の国際主義的団結と闘争を、一層強めましょう。ともに闘わん！

共産主義者同盟首都圏委員会・畑中文治